

令和2年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 令和2年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比 37.2% (10 億 8,510 万 7 千円) 増の 40 億 348 万 6 千円、歳出も、前年度比 38.7% (10 億 4,676 万 8 千円) 増の 37 億 5,238 万 3 千円となりました。
- これは、新型コロナウイルス感染症対策事業や役場庁舎及び神崎ふれあいプラザの非常用発電設備の設置工事等により、関連する歳入・歳出が増となったことが主な要因です。
- 令和2年度決算における実質収支は、2 億 81 万 7 千円の黒字となりました。
- 町債残高は、19 億 6,189 万 1 千円となり、前年度より 8,539 万 6 千円減少しました。
- 積立金現在高は、16 億 6,499 万 2 千円となり、前年度より 4.0% (8,644 万円) 増加しました。
- そのうち財政調整基金については、10 億 6,695 万 6 千円となり、前年度より 13.0% (1 億 5,888 万 4 千円) 減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より 5.5 ポイント改善し 85.8%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

令和2年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	4,003,486	2,918,379	1,085,107	37.2
歳 出 総 額 ②	3,752,383	2,705,615	1,046,768	38.7
歳入歳出差引③ (①-②)	251,103	212,764	38,339	18.0
翌年度に繰り越すべき財源 ④	50,286	34,425	15,861	46.1
実 質 収 支③-④	200,817	178,339	22,478	12.6

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
実質収支	475	274	216	145	251	225	163	137	178	201

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町税	733,443	731,020	2,423	0.3
うち個人町民税	280,291	281,754	▲1,463	▲0.5
うち法人町民税	50,177	76,252	▲26,075	▲34.2
うち固定資産税	332,313	303,474	28,839	9.5
譲与税・交付金	199,034	188,089	10,945	5.8
地方交付税	1,052,692	958,827	93,865	9.8
分担金・負担金・使用料・手数料	39,841	43,646	▲3,805	▲8.7
国・県支出金	1,195,354	365,256	830,098	227.3
繰越金	212,764	153,406	59,358	38.7
町債	138,475	79,000	59,475	75.3
うち臨時財政対策債	77,453	72,100	5,353	7.4
その他	431,883	399,135	32,748	8.2
合計	4,003,486	2,918,379	1,085,107	37.2

【主な増減要因】

○町税

個人町民税と法人町民税は減収したものの、固定資産税が増収したことにより、0.3%増の7億3,344万3千円となりました。

○譲与税・交付金

地方消費税交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて5.8%増の1億9,903万4千円となりました。

○地方交付税

普通交付税の大幅増により、9.8%増の10億5,269万2千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

新型コロナウイルス感染症の影響による施設等使用料の減などにより、8.7%減の3,984万1千円となりました。

○国・県支出金

特別定額給付金や地方創生臨時交付金の交付により、国庫支出金が増となったことなどにより、227.3%増の10億5,269万2千円となりました。

○繰越金

令和元年度の決算剰余金の増加に伴い、38.7%増の2億1,276万4千円となりました。

○町債

役場庁舎及び神崎ふれあいプラザ非常用電源整備事業の町債発行額の増加により、75.3%増の1億3,847万5千円となりました。

○その他

財政調整基金の取り崩しなどの増により、8.2%増の4億3,188万3千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	676,730	557,656	119,074	21.4
	扶助費	224,609	275,142	▲50,533	▲18.4
	公債費	233,004	229,392	3,612	1.6
物件費		445,387	418,132	27,255	6.5
補助費等		1,199,651	491,174	708,477	144.2
投資的経費		332,247	261,474	70,773	27.1
	普通建設事業費	332,247	250,380	81,867	32.7
	災害復旧事業費	0	11,094	▲11,094	皆減
繰出金		278,344	271,481	6,863	2.5
その他		362,411	201,164	161,247	80.2
合計		3,752,383	2,705,615	1,046,768	38.7

【主な増減要因】

○人件費

会計年度任用職員制度の導入により、21.4%増の6億7,673万円となりました。

○扶助費

自立支援医療給付などの利用者の減などにより、18.4%減の2億2,460万9千円となりました。

○公債費

平成28年度に発行した道の駅発酵の里こうざき拡張事業に係る町債の償還が開始されたことなどにより、1.6%増の2億3,300万4千円となりました。

○物件費

G I G Aスクール対応機器の購入等により、6.5%増の4億4,538万7千円となりました。

○補助費等

特別定額給付金の給付を始めとするコロナウイルス感染症対策経費の増などにより、144.2%増の11億9,965万1千円となりました。

○投資的経費

役場及びふれあいプラザの非常用発電設備設置工事に伴う普通建設事業費が増加したため、27.1%増の3億3,224万7千円となりました。

○繰出金

介護保険事業及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したため、2.5%増の2億7,834万4千円となりました。

○その他

公共施設整備基金積立金の増加などにより、80.2%増の3億6,241万1千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率
町債残高	1,962,522	2,047,287	▲84,765	▲4.1
臨時財政対策債	1,541,369	1,606,704	▲65,335	▲4.1
上記以外	421,153	440,583	▲19,430	▲4.4

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
町債残高	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047	1,963
臨時財政対策債	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607	1,542
上記以外	1,014	815	730	762	714	658	594	515	440	421

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,665,468	1,578,552	86,916	5.5
財政調整基金	1,066,956	1,225,840	▲158,884	▲13.0
上記以外	598,512	352,712	245,800	69.7

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
積立金現在高	903	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579	1,665
財政調整基金	763	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226	1,067
上記以外	140	163	166	156	124	123	119	440	353	598

7. 財政指標

○経常収支比率 85.8%

地方交付税の増などにより、前年度より5.5ポイント減少して85.8%となりました。

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 6, 849万2千円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 7億6, 172万2千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	446,940	169,868	7,453	269,619
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	264,820	43,514	0	221,306
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	49,962	24,355	0	25,607
合 計	761,722	237,737	7,453	516,532

一般財源のうち地方消費税交付金 (68,492)
 差し引き (448,040)

10. 今後に向けて

- 令和2年度は、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などの国庫負担金が大幅な増額となり、新型コロナウイルス感染症対策事業や役場庁舎及び神崎ふれあいプラザの非常用発電設備の設置工事などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。